

Sakai Chemical Group Integrated Report 2024



堺化学工業株式会社



夢を叶える化学

MISSION

化学でやさしい未来づくり

思いやりの心と技術革新で社会の快適と
安心を支える素材を創造します

VISION

わくわくカンパニー

ワクワクする会社をみんなで
つくります



CONTENTS

About SAKAI

- 03 堺化学グループのあゆみ
- 04 堺化学グループの現在の事業
- 05 堺化学グループのコア技術
- 07 トップメッセージ
- 12 堺化学グループの
マテリアリティとKPI
- 13 財務・非財務ハイライト

価値創造の戦略

- 16 価値創造の全体像
- 17 私たちが創造する価値
 - 19 資本政策
 - 20 キャピタル・アロケーション、
株主還元
- 21 価値創造の手段(事業)
 - 23 事業ポートフォリオ戦略
 - 25 事業戦略
 - 35 イノベーション戦略

39 価値創造の源泉(資本)

- 40 価値創造に向けた現場での
取り組み
- 41 ビジネスと人権
- 43 人材戦略
- 47 地球環境を守る気候変動への対応
(TCFD 提言に基づく開示)
- 48 地球環境を守る環境負荷低減の
取り組み
- 49 レスポンシブル・ケアへの取り組み
- 55 リスクマネジメント
- 57 コーポレートガバナンス
- 61 役員紹介

編集方針

報告対象組織
堺化学工業(株)および国内外の連結子会社
(堺化学グループと記載)

報告対象期間
2023年4月1日～2024年3月31日
発行時点の最新情報も可能な限り掲載し
ています。

発行年月
2024年10月

参考にしたガイドライン

- IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD)最終報告書
- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポートिंग・
スタンダード」

将来予想に関する記述についての注意事項

本報告書の掲載内容には、将来の見通しに
関する記述が含まれています。これらは本
報告書作成時点で入手できた情報に基づ
くもので、リスクや不確実な要因を含んで
います。

今後、さまざまな要因の変化により、記述
した将来の見通しとは異なったものとなる
可能性があることをご承知おきください。

堺化学グループは、1918年に大阪・堺で「堺精煉所」として事業を開始しました。以来、絶え間ない技術革新に挑戦し、「やさしい未来」に貢献する製品やサービスを提供し続けています。

1918年



亜鉛事業
白色顔料 酸化亜鉛 ZnO →リトボン $ZnS \cdot BaSO_4$ →酸化チタン TiO_2



1918年

創業
レンガ造りの八角煙突と酸化炉2基を備えた木造の亜鉛華工場が「堺精煉所」として操業開始

1950年代



樹脂添加剤事業
ステアリン酸亜鉛から

1970年代



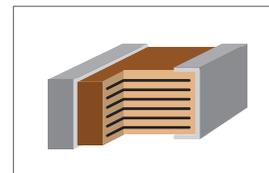
触媒事業
酸化チタンを担体として

1980年代



化粧品材料事業
超微粒子酸化亜鉛技術から

1990年代



電子材料事業
チタン酸バリウムから



有機化学品事業

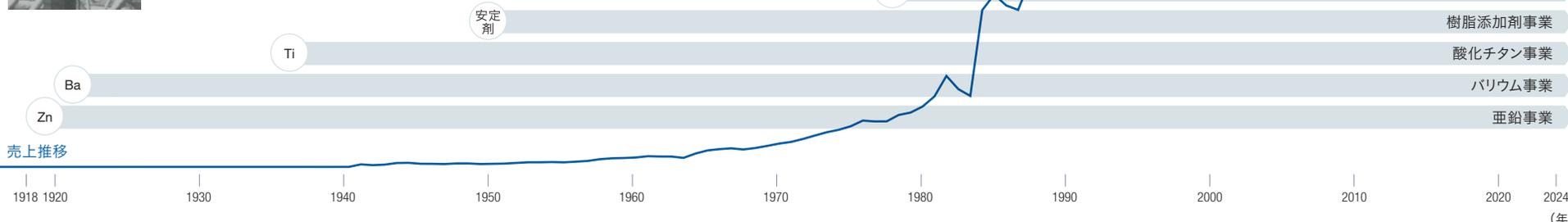
2000年代



海外生産開始
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.

2023年度 売上高

82,105百万円



創業期

- 1918 現堺事業所の一角に堺精煉所創立
- 1918 亜鉛華(酸化亜鉛)の製造開始
- 1920 各種バリウム製品の製造開始
- 1932 現社名 堺化学工業株式会社に商号変更
- 1935 国内初のアナターズ型酸化チタンの工業生産に成功
- 1936 堺商事(株)設立により原料・製品輸入等商事分野に進出

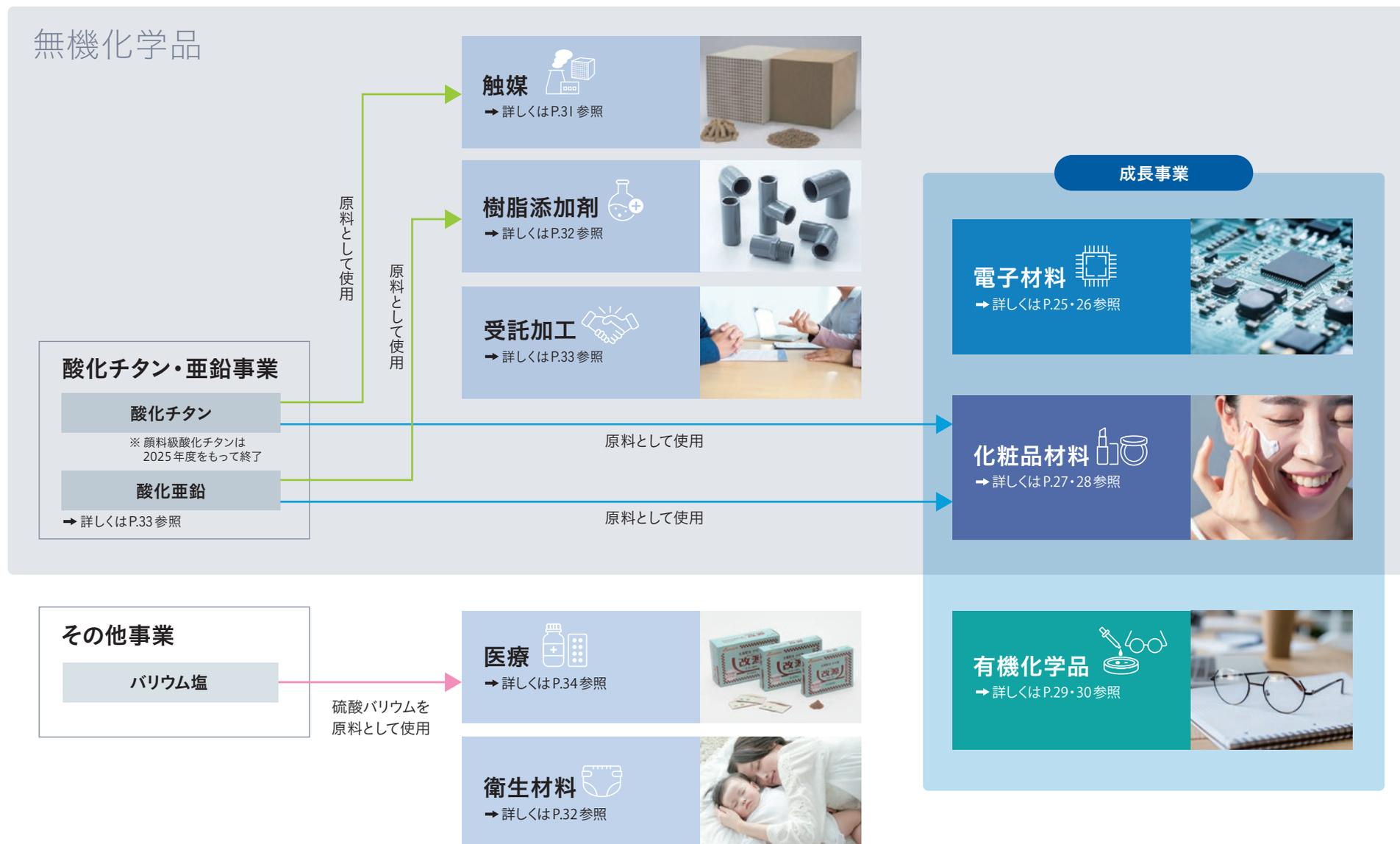
拡大期

- 1949-50 塩化ビニル用安定剤・金属石鹼製造開始
- 1950 大阪証券取引所(当時)上場
- 1961 東京証券取引所上場
- 1963 小名浜工場完成(酸化チタン需要増に対応)
- 1969 湯本工場、泉北工場完成
- 1978 脱硝触媒製造開始
- 1991 大剣製造所完成

事業領域拡大

- 1992 電子セラミックス材料商業製造開始
- 1994 富岡化学(株)全株式取得(有機化学品事業へ進出)
- 2007 SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD. 設立(樹脂添加剤事業)
- 2012 (株)片山製薬所全株式取得(医薬品原薬・中間体分野に進出)
- 2013 カイゲンファーマ(株)発足
- 2018 SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD. 子会社化(タイ)

堺化学グループは9つの事業を展開しています。
 そのうち、「電子材料事業」「化粧品材料事業」「有機化学品事業」を成長事業と位置付けています。



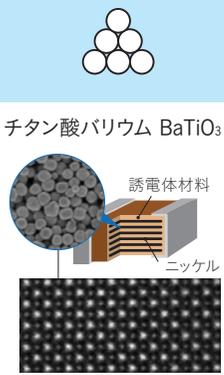
1 粉体プロセッシング

電子材料を支える粉体プロセッシング技術

携帯電話などのコンデンサにはチタン酸バリウムなどの誘電体が使用されています。堺化学工業(株)は、「均一な粒子合成」「規則性の高い原子配列」「粒子の単一性向上」などの粒子制御技術で情報化社会を支えています。

粒子制御技術

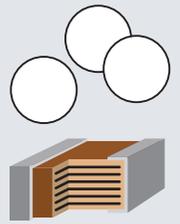
チタン酸バリウム BaTiO₃



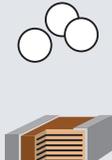
誘電体材料
ニッケル

規則性の高い原子配列

100 nm



50 nm



50 nm
高信頼性グレード

粒子の均一性
高い単一性

15 nm





携帯電話・PCの小型化・高信頼性を支える

粒子の微細化により、コンデンサの小型化が実現され、粒子の均一性と単一性の向上により、高性能で信頼性の高いコンデンサが実現されています。

化粧品材料を支える粉体プロセッシング技術

1918年に白粉(おしろい)用の酸化亜鉛製造技術から始まり、粒子サイズや粒子形状、分散技術を磨いてきました。この技術により、日焼け止めやファンデーションなどの化粧品に多様な機能を付与し、豊かな暮らしを支えています。

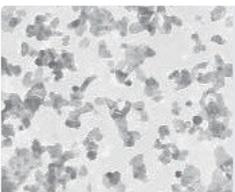
粒子制御技術

表面処理技術

分散技術

白粉(おしろい)用酸化亜鉛 ZnO

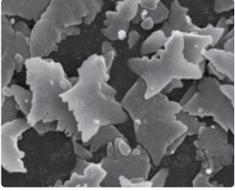




日焼け止め用超微粒子酸化亜鉛



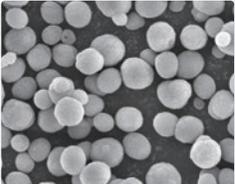
高い紫外線遮蔽効果と高い透明性を併せ持つ



化粧品材料板状硫酸バリウム

板状硫酸 合成
バリウムH マイカ

肌の欠点をきれいにほかす



マイクロプラスチックビーズ代替球状炭酸カルシウム

14

海の豊かさを
守ろう







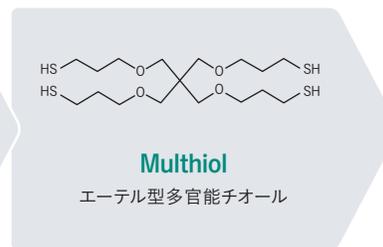
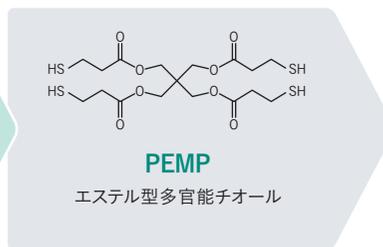
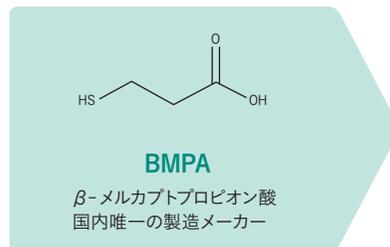
環境に配慮した開発

サステナビリティの観点から無機系化粧品材料への期待が世界的に広まっています。堺化学グループは得意とする粉体プロセッシング技術で、それらの多様なニーズに対応しています。

2 有機合成

イオウ化合物を得意とする有機合成技術

国内で唯一製造されているBMPAは、イオウ化合物の特長である高屈折率と高アッペ数を有し、樹脂レンズに使用されています。また、Multhiolは、イオウ化合物を高分子に組み込むことで柔軟性を付与し、電子材料向け接着剤として利用されています。



量子ドット分野へ展開

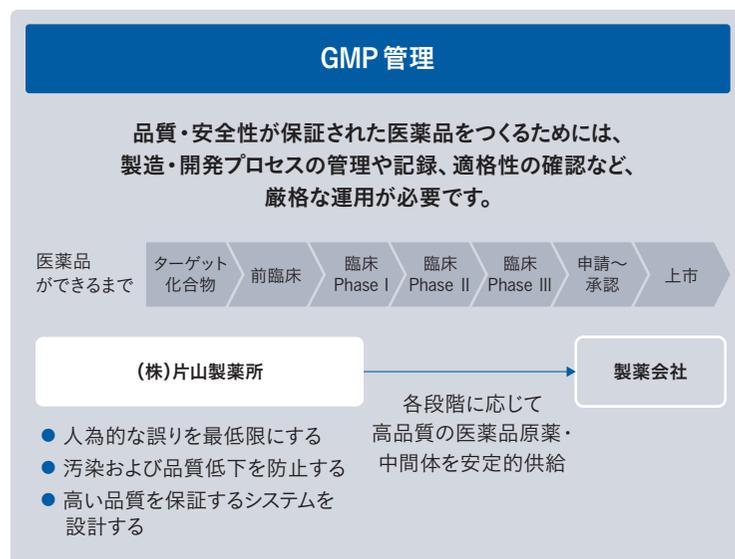


バイオ原料由来チオールへ展開

3 医薬品製造

医薬品製造技術と医療用機器への展開

医薬品の製造には、製造過程の適切な管理と、恒常的に高品質な製品を供給することが求められます。この要件をまとめた基準がGMP（医薬品の製造管理および品質管理基準）です。堺化学グループは、厳格なGMP管理ノウハウとお客さまとの信頼関係を活かした製品開発力を強化し、新たな価値を創造しています。



化学でやさしい未来づくり

当社は、創業以来、化学の力で人々の暮らしを豊かにすることを目指してきました。遡ること1918年、酸化亜鉛の製造開始から始まり、バリウム塩類、酸化チタンなど数多くの無機化学系の素材を世に送り出してきました。1950年代以降は、樹脂添加剤、医薬品、触媒、化粧品材料、電子材料など、用途別に事業を拡大し、それぞれの時代において人々の暮らしの創造に貢献してきました。しかし、会社のミッションとして「化学でやさしい未来づくり」を掲げる私たちは、現状に満足することはありません。常に、未来に向かって化学で何ができるかを考えています。今日において化学の役割は、単に便利さや効率を追求するだけでなく、より大きな責任が求められるようになりました。環境問題や資源の枯渇、持続可能な社会の実現といった課題に対して、私たちはどのように貢献できるのか、次の世代にどのような環境・社会を残すことができるのか。これらは、「化学でやさしい未来づくり」の根底にある問いです。

現在、堺化学グループは重要な転換点に立っています。社会が大きく変わっていく中で、私たち自身も大きく変わらなければなりません。取締役会と執行役員は、堺化学グループ

が将来向かうべき方向について時間をかけて議論してきました。取締役会と執行役員が出した結論は、堺化学グループが「Smart Materialで社会に貢献できるエクセレントカンパニー」を目指すというものです。これは、「自然を守る（地球環境を守る）」「高度情報化社会の発展を支える（より平等な社会へ）」「人々の健康を支える」という3つのテーマに対して化学で確かな答えを出していくことを意味しています。

私たちは常に挑戦者です。「化学でやさしい未来づくり」の実現に向けて、環境負荷低減につながる素材の開発や安全・安心なものづくりに資する生産技術の開発などに日々真剣に取り組んでいます。また、これらの素材や技術を広く普及させることで、社会全体の持続可能な発展に貢献することを目指しています。もちろん、私たちの挑戦はこれにとどまりません。企業市民としての責任を果たすため、地域社会との共生、従業員の成長と幸福、そして次世代への教育にも積極的に取り組んでいきます。「化学でやさしい未来づくり」は、技術だけでなく、人々の心や行動にも根付いていくべきものだと考えています。

堺化学工業株式会社
代表取締役社長
執行役員

矢倉 敏行

CEO MESSAGE

中期経営計画「変革・BEYOND2030」 「Smart Materialで社会に貢献できる エクセレントカンパニー」を目指して

2024年5月、堺化学グループは中期経営計画「変革・BEYOND2030」を発表しました。

私たちは本中期経営計画を策定する過程で、2050年の人々の暮らしを想像しました。例えば、仮想空間とリアルが共存する社会。そのような中でも、人が介在する社会が前提となって、人と人とのふれあいやコミュニケーションが続いていく社会。また、ライフスタイルのさらなる多様化が進み、コミュニケーションはリモートとリアルが共存している社会……。このような情景を思い浮かべながら、堺化学グループは化学でどのような貢献ができるのだろうと、取締役会や執行役員を巻き込んで徹底的に議論しました。

議論の末、私たちは堺化学グループの経営資源を「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス・ヘルスケア」の3分野に集中させ、人々の健やかな暮らしへの貢献と、高収益性を両立する事業ポートフォリオへと移行する決意を固めました。

この決意のもと、今般私たちは、前述の3分野において、「目指す未来への貢献度」と「当社技術での貢献度」のそれぞれで一定の評価基準を満たした製品・サービスを「Smart Material」と定義しました。この「Smart Material」で社会に貢献できるエクセレントカンパニーになることが、私たち堺化学グループの長期的な目標です。

長期の目標に向けて、まずは足元の低収益の事業を整理していかなければなりません。「変革・BEYOND2030」では、当面の目指す姿として「無機化学+有機化学の両輪で成

長し、将来を見据えた社会に役立つ事業へシフト」すること掲げ、覚悟を持って事業ポートフォリオの入れ替えに取り組んでいます。

「変革・BEYOND2030」では、成長事業である「電子材料事業」「化粧品材料事業」「有機化学品事業」に、今後ますます多くの経営資源を投下します。一方で、効率化検討事業である「酸化チタン事業」、その中でも特に収益性の低い顔料級酸化チタンについては2025年度に事業を終了します。「亜鉛事業」「樹脂添加剤事業」「触媒事業」「受託加工事業」「衛生材料事業」「医療事業」については、それぞれ大胆な収益性改善策を講じることなどにより、将来に向かって安定的にキャッシュを生み出せる事業へと変貌させます。

この事業ポートフォリオの入れ替えは、会社にとって大きな痛みを伴う決断です。特に従業員にとっては労働環境の激変やキャリアプランの見直しを迫ることになります。そのため、リスキリングやキャリア教育の強化などを含め、全社一丸となってこの構造改革をやりきるよう精一杯努めます。

「変革・BEYOND2030」では、財務面でも、資本コストを上回るROEを早期に達成できるよう、資本効率を強く意識

した取り組みを進めます。具体的には、前述の事業ポートフォリオの入れ替えのほかに、資産の圧縮、株主還元政策の見直しなどに取り組みます。資産の圧縮については、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善を目的とした棚卸資産の削減や、遊休資産の売却などを順次進めます。

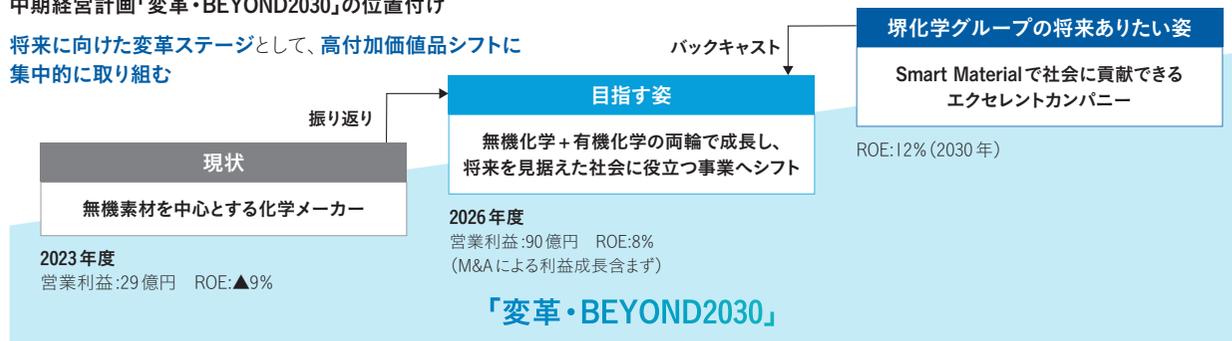
株主還元政策については、成長と還元のバランスを考慮し、このたび方針を変更しました。これまでの配当性向30%以上を目安とした配当から、DOE（自己資本配当率）3%を目安とした配当とします。さらに、利益計画超過の際には追加的な株主還元を検討します。

また、投資家の皆さまに対しては、本紙（統合報告書）の発行やIR・SRの強化を通じて建設的な対話の機会を増やしています。私たちが、投資家の皆さまからのご期待やご意見を正しく理解し、同時に、私たちの事業や経営戦略、ESGへの取り組み等について投資家の皆さまに十分ご理解いただくことで、資本コストの適正化を図っていきたく考えています。

これらの取り組みにより、堺化学グループは2026年度には営業利益90億円、ROE（自己資本利益率）8%を実現します。そして、2030年にはROE12%を目指します。

中期経営計画「変革・BEYOND2030」の位置付け

将来に向けた変革ステージとして、高付加価値品シフトに集中的に取り組む



人的資本×コア技術 堺化学グループの全員が同じ船に乗り 前進する全員経営を推進

中期経営計画「変革・BEYOND2030」の名称にもある通り、現在の堺化学グループに必要なのは「変革」です。そして、会社が変わっていくためには従業員一人ひとりの変革も必要です。「変革・BEYOND2030」では、堺化学グループの従業員一人ひとりが個人や組織の課題解決に向けて主体的に行動することで、自分や仲間を信頼し、持続的に成長できる強い企業になることを目指しています。

そのためには、まず経営陣から従業員に対して情報を発信し、対話を通して心の距離を縮めていくこと、そして従業員一人ひとりに働く意味や目的を考えてもらうことに重きを置いています。さらに、従業員の多様な働き方を実現する制度、自ら将来のキャリアを設計できる仕組みづくりを進めます。

2024年4月には、従業員有志による提案から「人的資本部会」を立ち上げました。人的資本部会の立ち上げメンバーは、自ら問題意識を持ち、周囲を巻き込み、経営と同じ目線で果敢に行動を起こしてくれました。私は、人的資本部会の挑戦を全面的に後押しし、目指すゴールに向かって共に歩んでいく所存です。

人的資本部会での具体的な取り組みの一つに堺化学工業(株)の「社員が輝く『シャイン会』」があります。経営陣と従業員の対話の場として毎月開催しており、会社や事業の目標と現状を共有しています。この「社員が輝く『シャイン会』」をきっかけに、従業員には自身の仕事と会社の業績にどんな関係があるのかについて考えを巡らせてもらいたいと思っています。

「Smart Materialで社会に貢献できるエクセレントカンパニー」となるために、人的資本に並ぶもう一つの重要な要素がコア技術です。堺化学グループは、祖業である酸化亜鉛



事業や酸化チタン事業を通じて、無機物や粉体の物質を取り扱う技術・ノウハウを数多く習得してきました。今後は、事業の軸が電子材料事業、化粧品材料事業、有機化学製品事業に移り変わっていきますが、これまでに蓄積した技術は間違いなく次の事業成長の糧となって生き続けます。

また、コア技術を活用して新しい事業を生み出すことも重要です。新しい事業の開発には、多様な人材が持つ知恵や意見を健全にぶつけ合うことが必要です。その意味でも、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンや職場の心理的安全性を確保することが非常に重要だと考えています。さらに、新しい事業が生み出される環境づくりの一環として、グループ会社間の人材交流を活性化したり、営業、製造、コーポレートなど部門をまたいだ人事異動を増やすことによって、組織や従業員個人の中に多様な知識、経験を蓄積させていきます。

嬉しいことに、新しい事業の芽はすでに出始めています。環境・エネルギー、エレクトロニクス、ライフサイエンス・ヘルスケアの各分野において有望なテーマが生まれてきました。この芽を大きく太く育てるために、堺化学グループの従業員全員が共通の価値観を持って、互いに尊重し合い、より緊密に協力し合える関係を築いていきます。

堺化学の将来向かう方向 (BEYOND2030)



品質・安全・環境への取り組み 徹底した管理体制でグループ全体の 品質・安全・環境を守る

ところで、私は「変革」には攻めと守りの両面があると思います。守りの面で特に強調したいのが、ステークホルダーに安全・安心を届けることです。化学事業と医療事業を営む私たちにとって、品質・安全・環境は全てに優先する最重要事項です。しかしながら、ここ数年の間にカイゲンファーマ(株)での薬機法違反、堺化学工業(株)の湯本工場での爆発火災事故、酸化チタン工場での火災事故と、品質や安全に関わる重大な問題や事故が相次ぎました。関係者の皆さまにご心配とご迷惑をおかけしました。改めて深くお詫び申し上げます。

私たちはこれらの事態を重く受け止め、品質・安全に関する管理体制の立て直しを堺化学グループの重要課題と位置付け、再発防止に全力を尽くしています。

まず、2023年12月に薬機法違反による行政処分を受けたカイゲンファーマ(株)では、経営体制の刷新や役員に対する教育の強化、法令遵守管理体制の整備などを進めています。また、今般の品質問題の根源には、グループガバナンスや企業風土に課題があったと考えています。グループ会社が独立独歩で事業成長を追求するこれまでのやり方は、迅速な意思決定やきめ細かな経営判断を可能にするという点で有効でした。しかし、いつの間にか品質や安全に関してグループの統制を失う結果となりました。今後はグループガバナンスを強化し、特に品質や安全については堺化学工業(株)が強力なリーダーシップを発揮することができるよう体制を整えていきます。

また、企業風土の変革も必要です。今回の品質不正は、「出荷を止めてでも品質を重視する」という当然とすべき姿勢が軽視されてきた結果として起こったものです。経営陣は、品質に問題があれば出荷を止めるという従業員の行動を賞賛し、鼓舞し続けなければなりません。そのような発信をしてこなかったことに問題の本質があると考えています。今回の一連の不祥事は、従業員の問題ではなく、経営の責任にはかなりません。経営からの行動と発信を絶えず続け、クオリティカルチャーの醸成に向けた活動を進めていきます。

安全については、堺化学工業(株)での湯本工場の爆発火災事故(2021年5月)、小名浜事業所の火災事故(2023年3月)を相次いで発生させました。これらの事故の記憶を風化させることなく、経営陣から現場の従業員まで一丸と

なって安全対策を再度徹底するとともに、安全教育の強化などを図ります。さらに、生産性を落とさずにより安全に作業できる設備へと改めていくことや、異常が発生する前に設備を更新する予防保全の考え方を取り入れるなど、あらゆる策を講じていきます。

品質・安全・環境への取り組みは、往々にして短期的な売上や利益と矛盾します。しかし、中長期的に見れば、これらを最優先に取り組むことが、持続的な企業価値の向上につながります。だからこそ、私たち経営陣がリーダーシップを発揮して、たとえ目の前の売上、利益を犠牲にしたとしても、品質・安全・環境を最優先に考えるよう関係者に強いメッセージを発し続けます。

品質・安全問題の再発防止徹底

品質・安全管理体制を立て直し、グループガバナンスを強化

	カイゲンファーマ(株) 業務停止命令(薬機法※違反)	堺化学工業(株)湯本工場 亜鉛末工場 爆発火災事故	堺化学工業(株)小名浜事業所 酸化チタン工場 火災事故
発生日	2023年12月22日(行政処分)	2021年5月11日	2023年3月30日
原因	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理監督体制の不備 ● 閉鎖的な組織風土(カイゲンファーマ(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 堆積粉塵の蓄積 ● 回転体の破損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊設備の不具合
個別対策	カイゲンファーマ(株) <ul style="list-style-type: none"> ● 経営体制の刷新 ● 全社組織の改編と仕組みの整備 ● リソース管理とジョブローテーション ● 役員に対する教育の強化 ● 法令遵守管理体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工程中の堆積粉塵の除去 ● 粉塵除去頻度の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不具合改善に向けた同種設備の改良
全社対策	堺化学工業(株) <ul style="list-style-type: none"> ● 改善計画の推進と監督 <small>(カイゲンファーマ(株)へ派遣する社外取締役を2人に増員し、モニタリング強化)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ①安全意識の再徹底:「過去起きていないから安全」ではないという意識の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ● トップメッセージの定期的な発信(事故を風化させない) ②安全対策:経営から現場まで全員による安全衛生活動の実践 <ul style="list-style-type: none"> ● 外部によるリスクアセスメントにおける指摘事項の解決 ● より有効的なリスクマネジメント発揮に向けた研修の実施 ● 安全衛生に関する標準類の継続的な確認 	

※ 薬機法: 医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律

ダイバーシティ・エクイティ& インクルージョンへの取り組み 多彩なバックグラウンド、知識、経験が 活きる環境づくり

最後にもう一度、人材と組織について言及したいと思います。私は、意欲や野心を持ち、リスクを取って行動する従業員が大好きです。そんな従業員を見かけたら、応援したい、なんとか力になりたいという気持ちになります。これまで、従業員に夢や挑戦したい気持ちがあっても、会社がそれらを実現する機会を十分に提供できていませんでした。今後は、大きく運用を変え、性別や国籍、年齢や経歴にかかわらず、やりたい仕事や難しい課題に挑戦する機会を公平に提供したいと考えています。例えば、これまでの堺化学工業(株)では、海外勤務は管理職が中心で、管理職ではない従業員や若手には機会がありませんでした。しかし、人事制度を改め、希望者にも海外勤務への道を開きました。また、海外子会社では、現地採用者が重要なポジションに就くことができるよう、人材の育成を進めています。



社内を活性化するために知識、経験の多様性も意識しています。経営レベルでは、グローバルな経営経験や電子材料・医薬品の品質管理、コーポレートファイナンスの経験が豊富な社外取締役役に参画していただき、取締役会の実効性を高めています。現場レベルでは、技術系人材の経験者採用を増やしたり、研究員を社外の研究機関や学術機関に赴かせたりしています。

多様性を追求すると同時に包摂の文化を育むことも重要です。組織があらゆる人々を受け入れ、差別や排除をなくし、全ての人が平等に参加できる状態を目指します。多様な人材が活躍できる環境こそが、イノベーションを生み出す源泉であると信じています。そのためにも、多様な背景を持つ従業員間の交流促進を図っていきます。

変革に向けた従業員の意識改革 従業員一人ひとりが変革の主体となる 自律的な組織へ

堺化学グループは現在、厳しい事業環境に直面しています。しかし、私はこれを逆風と捉えるのではなく、新たなチャンスと捉えています。ただし、このチャンスを生かすには、経営陣のみならず、従業員一人ひとりが自らをリーダーとして捉え、変革の旗を掲げ、会社を導く存在であるという強い気持ちを持つことが重要です。どんなに小さなことでも、自分が主体となって行動することで、私たちはチームとして大きな価値を生み出すことができます。

私たちは、これから「変革」のストーリーをつくり上げていきます。従業員にとっては、これまで経験したことのない大き

な変化に直面し、戸惑いや不安、時には怒りや悲しみを感じることもあるかもしれません。しかし、そのような困難に直面した時こそ、一人ひとりが「私はこうしたい」という想いを胸に、「自分を主語」にして、それぞれの場所でリーダーシップを発揮して欲しいと思います。そのために、私は従業員との対話を継続し、一人ひとりが力を最大限に発揮できる環境づくりに全力で取り組んでいきます。会社が成長することは重要ですが、それは従業員の犠牲の上に成り立つものであってはなりません。従業員が安心して働き、充実した暮らしを送れることが、会社の持続的な成長につながると私は信じています。

堺化学グループは、そこで働く一人ひとりが変革の主体となる自律的な組織となり、会社の持続的成長と、お客さまや従業員を含む全てのステークスホルダーの皆さまの幸せを追求し、誰もが誇れる素晴らしい「化学でやさしい未来」をつくり上げていきます。

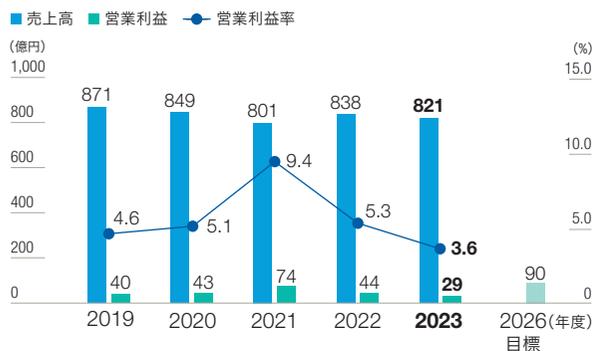
社外からの評価

堺化学工業(株)小名浜事業所は、フランスのEcoVadis社によるサステナビリティ評価において4年連続「ゴールド」評価を、同堺事業所は2年連続「シルバー」評価をそれぞれ獲得しています。2023年の調査では、対象企業全体の上位5%相当の企業に「ゴールド」評価、上位15%相当の企業に「シルバー」評価が与えられました。



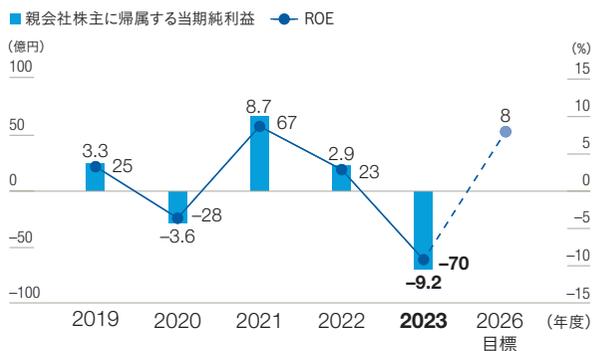
	マテリアリティ	堺化学グループの主な取り組み	KPI	
			指標	目標
人々を幸せにする 	(1)人材を育成し、成長を実感できる風土を醸成する	挑戦する仕組み・能動的に行動する仕組みの整備	ワーク・エンプロイーエンゲージメント偏差値	50以上(2025年度)
	(2)働きやすい環境をつくる	働く環境(場所、時間)の整備 活力のある職場環境づくり ダイバーシティの推進	長時間労働人数(月60時間超) 休業4日以上死傷者数 労働損失日数 新規採用者に占めるキャリア採用者の割合(経験者採用比率) 中核人材に占める女性雇用率 管理職に占める女性雇用率 年次有給休暇取得率 男性の育児休業取得率	0人/年(2030年度) 0人/年 0日/年 20%以上 20%以上(2030年度) 10%以上(2030年度) 80%以上(2025年度) 50%以上(2025年度)
	(3)地域社会に貢献する	地域社会との対話 地域団体への協賛加盟	協賛加盟団体での社会貢献活動への参画	社会貢献活動の実施
地球環境を守る 	(4)化学物質を適切に管理し、環境負荷の低減と製品安全性の向上を実現する	省エネ推進 再生可能エネルギーへの転換 有用物質の回収・再利用	CO ₂ 排出量Scope1, 2削減率(2013年度比) CO ₂ 排出量Scope3の把握 重大な環境事故発生件数	30%(2030年度) 範囲確定と算定の実施 0件/年
	(5)産業廃棄物の排出量を削減する	3R(Reduce, Reuse, Recycle)推進 ・原燃料・生産プロセスの見直し ・産業廃棄物の再資源化	産業廃棄物排出量削減率(2021年度比)	50%(2030年度)
	(6)生物多様性に配慮する	水の使用量の削減と排水浄化	水使用量削減率(2021年度比)	25%(2030年度)
モノづくりで社会の課題を解決する 	(7)環境や社会の課題解決につながる製品やサービスを創造する	マイクロプラスチック代替製品 アンモニア合成触媒 カーボンリサイクル触媒 具体例(全固体電池材料、5G関連材料、抗菌抗ウイルス材料など) 連続生産による環境負荷低減	「Smart Material 認定製品とサービス」開発件数	2030年度までに5件上市
	(8)責任ある調達を推進する	調達先への周知・協力依頼、取引先への監査など	取引先へのCSR調達調査	CSR調達調査と改善の実施
透明で強固な経営体制を築く 	(9)取締役会の実効性を高める	取締役会実効性評価アンケートの実施(毎年1回) アンケート結果に基づく改善の実践 経営人材育成プランの作成 指名報酬委員会の運営	取締役会実効性評価アンケート結果を踏まえた ①抽出した課題の数 ②各課題について議論した回数および延べ時間数 ③導き出した対策数 ④対策の実行数	実効性アンケート結果からの課題抽出と改善の実施 ※堺化学工業(株)単体
	(10)リスクを把握し対策を講じる	リスク・コンプライアンス教育、周知などの活動の実施 委員会・部会の効率的な運営	重大なコンプライアンス違反件数 全社リスク管理体制の維持	0件/年 有効な状態の維持
	(11)適時・適切に情報を開示する	IR・広報活動の活性化、危機管理広報の充実	統合報告書またはそれに準じた内容の情報作成と提供	2023年度分より、統合報告書またはそれに準じた内容の提供

売上高／営業利益／営業利益率



2023年度の売上高は販売数量の減少を単価の上昇で補うことで維持しているものの、工場稼働率の低下による製造原価単価の上昇によって営業利益が減少しました。今後、成長事業を大きく伸ばしていくことで営業利益を拡大していきます。

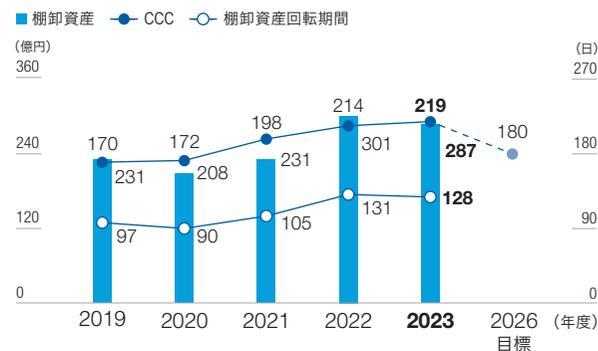
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



2023年度は、繰延税金資産の取り崩しと減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなりました。

ROE: 自己資本利益率

棚卸資産／CCC／棚卸資産回転期間



原材料価格の高騰などにより製造原価が上昇したため、棚卸資産の金額が高水準となりました。これによりCCC、棚卸資産回転期間が悪化しています。今後は、棚卸資産を削減することにより、これらの指標の改善を図ります。

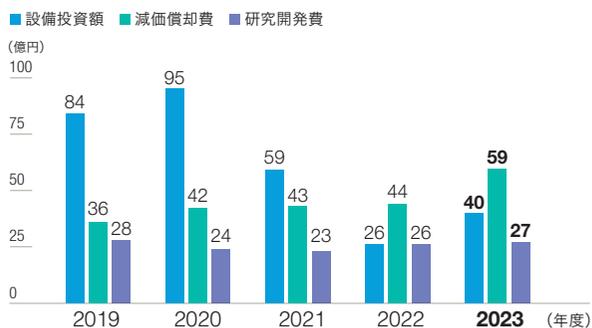
CCC: キャッシュ・コンバージョン・サイクル
(売上債権回転期間+棚卸資産回転期間-仕入債務回転期間)

総資産／自己資本比率



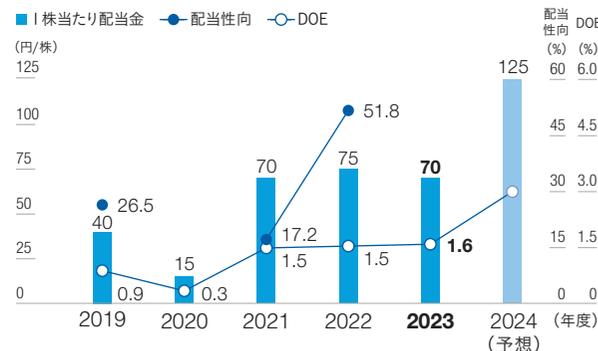
約60%の自己資本比率を有し、財務の安定性を維持しています。

設備投資額／減価償却費／研究開発費



2019年度、2020年度に、成長事業である電子材料事業や化粧品材料事業で大型の設備投資を行いました。研究開発費は比較的安定的に推移しています。

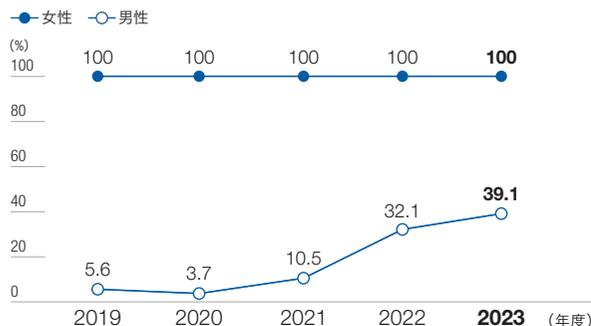
株当たり配当金／配当性向／DOE



これまでは配当性向30%を目安に配当を実施してきましたが、2024年度からはDOE3%を目安に配当を実施します。今後も安定した株主還元を継続していきます。

DOE: 自己資本配当率

男女育児休業取得率(単体)



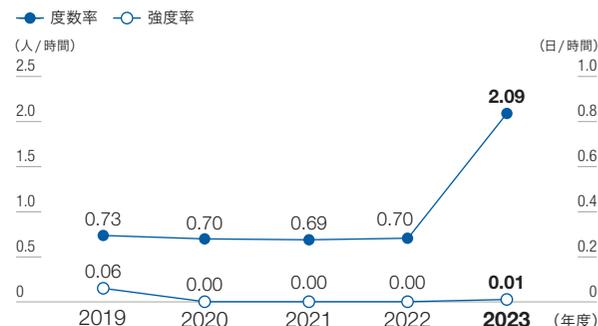
女性については、全ての対象者が育児休業を取得しています。男性については、職場の理解浸透もあり、取得率は向上しています。

女性管理職比率／中核人材に占める女性雇用率(単体)



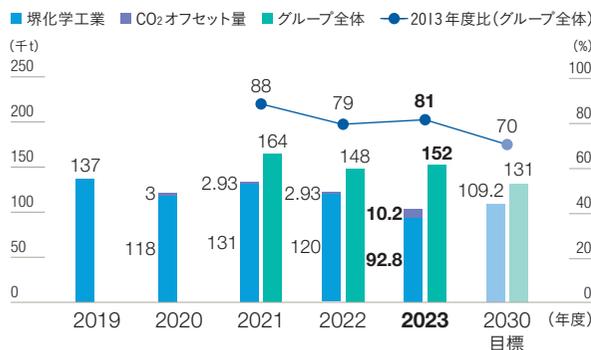
女性従業員の絶対数が少ないこともあり、低い状態が続いています。女性がキャリアアップを目指せる体制を整え、能力に応じた適切な登用を進めていきます。
中核人材：管理職手前の中堅層以上(管理職を含む)

度数率／強度率(単体)



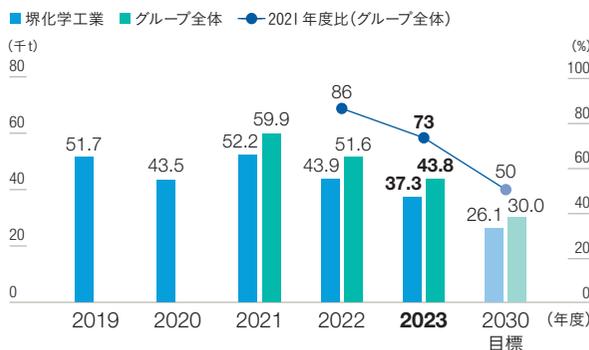
2023年度の休業災害は前年度から2件増え、3件発生しました。休業災害を基にした度数率、強度率共に前年度に比べ上昇しました。
今後は経営陣から現場の従業員まで一丸となって安全対策を再度徹底するとともに、安全教育の強化などを図っていきます。

CO₂排出量／2013年度比



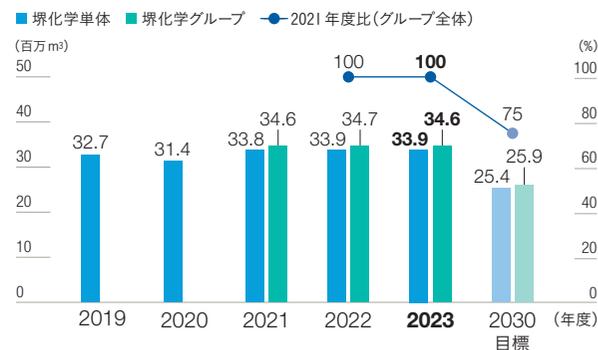
2023年度のCO₂排出量は152千トンとなり、前年度比4千トン増となりました。カーボンオフセット都市ガスや再生可能エネルギー利用拡大を進めていながら、堺化学グループ全体での削減に引き続き取り組んでいきます。

産業廃棄物排出量／2021年度比



2023年度の産業廃棄物排出量は43.8千トンとなり、前年度比7.8千トン減となりました。排出量の大半は酸化チタンの生産過程で発生する廃棄物汚泥ですが、2025年度には顔料級酸化チタンの事業を終了することで削減できる見込みです。

水使用量／2021年度比



2023年度の水使用量は34.6千立方メートルとなりました。使用量の60%以上が海水で、主に酸化チタンの生産で利用していますが、2025年度に顔料級酸化チタンの事業を終了することで削減できる見込みです。